

100年に一度という未曾有のコロナウィルス感染の蔓延による緊急事態宣言が出されました。会員校の皆様の学校でも多くの新生が入国できず、又授業も再開出来ずにお困りのことと思います。会員からの要請があり、予測される日本語教育機関共通の問題への対応をすべく、全専日協としては設立後初めて他の日本語教育団体との協議に入り、行政に強く苦境を訴えていくことに致しました。

皆様も学校もコロナウィルスに打ち勝ちこの状況を打破し、1日も早く学生に安心して学習できる環境が戻ることを強く願っています。

◆ 初の日本語教育6団体での協議



池田監事 武田副会長 深堀会長 香川連携会員 江副連携会員

4月8日(水) アルカディア市が谷にて開催

深堀和子会長、武田哲一副会長、池田俊一監事、

江副隆秀全学日協代表理事（連携会員）、香川順子全学日協理事（連携会員）が出席しました。

- ① 全国専門学校日本語教育協会 ② 全日本学校法人日本語教育協議会
- ③ 日本語教育振興協会 ④ 全国日本語学校連合会
- ⑤ 日本語学校ネットワーク ⑥ 全国各種学校日本語教育協会

の各代表者の方々が集まり、何をどのの方々に要望していくかを協議しました。

色々な議論が交わされましたが、紙面の関係で最終的な要望書と説明文及びアンケートをご覧いただければと思います。



◆ 自由民主党 岸田文雄政務調査会長と懇談



岸田政務調査会長 木原政務調査会副会長

片山総務会長代理 深堀会長

江副連携会員

4月9日(木) 自由民主党本部 政務調査会長室

- 全専日協 深堀和子会長
- 全日本学校法人日本語教育協議会 江副隆秀代表理事（連携会員）
- 日本語教育振興協会 佐藤次郎理事長
- 全国日本語学校連合会 長岡博司副理事長
- 日本語学校ネットワーク 大日向和知夫代表理事、谷一郎副代表理事
- 全国各種学校日本語教育協会 吉岡正毅理事長、新井時賛副理事長、森下明子理事

以上の6団体が早速翌日に集まり活動を開始しました。

■ この問題に大きな影響力をお持ちの自由民主党 岸田文雄政務調査会長、木原誠二政調副会長、緊急支援取りまとめ役の片山さつき総務会長代理に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本語教育機関への支援の要望活動を致しました。各団体の立場からも発言の機会が与えられました。

● 全専日協としては学校法人立の日本語教育機関は国からの経常費補助が無いので、融資先が中小企業や株式会社の日本語学校などに限られる緊急経済対策の無利子・無担保の融資先に学校法人立も追加してほしいと要望しました。岸田政調会長、木原副会長、片山総務会長代理もそのようなことを把握してなかったとのことで、今ならギリギリ間に合うとおっしゃって下さいました。これは会員から強い要望がありお願いしました。今回のみの適用では無く、今後の融資枠に盛り込まれることも期待されます。

● また専門学校は4月と10月の募集であり、来日出来なかった4月期学生は在留資格認定証明書が3ヶ月から6ヶ月間に延長されても発行が2月のため10月への入学変更が難しくなるので、現実的な対応と延長をお願いしました。今後の入国管理局の混雑が予想されることも理由に挙げました。一時帰国者の在留期限以降の再入国への配慮もお願いしました。

◆ 自民党 山下真司代議士（元法務大臣）と面談



池田監事 新井先生 大日向先生 森下先生 山下代議士 佐藤先生 吉岡先生 江副連携会員

4月10日(金) 衆議院第二議員会館

池田俊一監事と連携会員の江副隆秀先生（全日本学校法人日本語教育協議会 代表理事）が他団体と共に岡山県出身の山下代議士に面会しました。日本語教育機関の窮状については山下代議士の耳にも届いており、直面している問題点を説明して理解を求めました。6団体が初めて団結して行動していることへの評価は高いようです。

一般社団法人 外国人留学生高等教育機関 代表理事の小林光俊先生（前全国専修学校各種学校総連合会 会長）からも安倍首相あてに「日本語学校に対する緊急支援についてお願い」の要望が出されております。

◆ 日本語教育推進議員連盟へ要望書を提出

河村建夫会長、中川正春会長代行、馳浩事務局長、里見隆治議員などへの要望活動を実施中ですが、コロナウィルス蔓延の関係で現在はメールと電話での対応となっています。

◆ 緊急アンケート

コロナウイルス感染症による影響に関して

6団体加盟の学校に対して、アンケートを実施し実情を把握した上で行政に説得力を持って要望することになりました。

業務ご多忙とは存じますが、主旨をご理解頂き是非ご協力下さいますようお願い申し上げます。

◆ 日本語教育機関 6 団体オンライン会議開催

4月16日(木)13時から、6団体として一致して今後の対応を進めるためにオンライン会議を開催し、深堀会長、池田監事、加藤副事務局長が出席しました。

この場で、行政要望に関する各団体の微妙な温度差を最終的に調整すると共に、上記の緊急アンケートの実施結果をエビデンスとして現状を訴えることとしました。



◆ 提出した要望書等を添付します。

- ・片山さつき総務副会長への「要望書」、
「要望書に対する具体的にお願いしたい支援措置」、
「法務省告示日本語教育機関について」。
- ・6団体実施のアンケート 学校向け、学生向け。
(Web入力形式で、都道府県以外の入力元の情報は
アンケート収集先に伝わらない仕組みです。
是非、ご協力をお願いいたします。)



ハナミズキがきれいな季節ですね。
6月の理事会、総会で元気に
お会いしましょう。

2020年4月20日
全国専門学校日本語教育協会
ニュースレター担当